

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 楽天グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4755 URL <https://corp.rakuten.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史
問合せ先責任者（役職名）取締役副社長執行役員 最高財務責任者（氏名）廣瀬 研二（TEL）050-5581-6910
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期 中間期	1,159,073	10.3	△6,610	—	△66,247	—	△101,957	—	△124,435	—	△95,529	—
2024年12月期 中間期	1,050,908	8.0	△51,603	—	△43,306	—	△61,103	—	△75,962	—	42,422	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△57.64	△57.65
2024年12月期中間期	△35.41	△35.41

（参考）その他重要な経営指標

	EBITDA ※	
	百万円	%
2025年12月期中間期	183,090	53.1
2024年12月期中間期	119,557	221.9

※ Non-GAAP営業利益に減価償却費等を加算して算出しています。EBITDAは当社グループの事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を評価する指標として有用と判断しています。Non-GAAP営業利益についての詳細は、P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	連結 自己資本比率 ※	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年12月期中間期	26,277,636	1,138,163	805,543	4.3	3.1
2024年12月期	26,514,728	1,238,514	927,868	4.7	3.5

※ 資本合計を資産合計で除して算出しています。当社グループの資産合計に占めるカード事業、銀行事業及び証券事業の資産割合が大きいため、資本においても当該事業の非支配持分を取り込んだ資本合計を用いることが当社グループの財政状態を理解する上で有用と判断しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2025年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

2025年12月期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2024年12月期に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P.9「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 楽天エナジー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	2,164,425,700株	2024年12月期	2,154,483,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,771株	2024年12月期	4,096株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	2,158,725,046株	2024年12月期中間期	2,145,083,781株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	8
（3）連結業績予想に関する定性的情報	9
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
（1）要約中間連結財政状態計算書	10
（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
（3）要約中間連結持分変動計算書	15
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項	19
（作成の基礎）	19
（連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更）	20
（重要性がある会計方針）	21
（重要な会計上の見積り及び判断）	22
（セグメント情報）	23
（営業費用の性質別内訳）	28
（その他の収益及びその他の費用）	29
（金融収益及び金融費用）	30
（持分法による投資損失）	31
（重要な後発事象）	32

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等を指します。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当中間連結会計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかに持ち直していますが、関税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられ、その先行きについては、米国の政策動向による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。日本経済については、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費には持ち直しの動きがみられる等、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

「情報通信白書」(注)によると、人口減少下にあり、地域や社会の課題が多様化・複雑化する日本において、成長力を維持していくためには、生成AIをはじめとするデジタル技術を徹底的に活用し、DXの加速化を図ることが必要であり、その実現に不可欠となるデジタルインフラの重要性が高まっています。総務省はこうした状況を踏まえ、2025年6月に「デジタルインフラ整備計画2030」を策定し、「5Gならではの」の実感を伴う高品質な通信サービスの普及拡大やBeyond 5Gの研究開発・社会実装等を推進することにより、AI社会を支えるデジタル基盤の整備を推進していくこととしています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ及び共通ポイントプログラムを基盤にしたオンライン・オフライン双方のデータ、AI等の先進的技術を活用したサービスの開発及び展開、モバイルサービスにおけるネットワーク品質の向上及びユーザー獲得を積極的に進めています。楽天エコシステムを更に進化・拡大させることで、当社グループの競争力を高めていくとともに、インターネットサービス、フィンテック、モバイル等、多岐にわたるサービスを通じて蓄積したユニークなデータ資産を保有している当社グループだからこそ可能であるソリューションサービスを提供していくことで「AIエンパワーメントカンパニー」としても進化し、人々の生活をより便利で豊かにすることを目指しています。また、足元において物価上昇、為替変動等の景気の先行きへの不透明感が伴う中、多種多様な事業ポートフォリオを有する当社グループが強みとして発揮できる相乗効果を最大限生かすことで、消費者動向やニーズを的確に捉え、更なる成長機会を捉えていきます。

インターネットサービスにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長のために、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを中心としたクロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービスの開発、物流サービスの強化によるユーザーの利便性を高める取組等に注力するとともに、コスト最適化努力により収益性の向上を目指した結果、増収増益を達成しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤及び取扱高の拡大に努めた結果、更なる売上高の伸長とセグメント利益の増加につながりました。また、モバイルにおいては、継続的な通信品質改善とその認知促進、オンライン・オフライン双方における各種マーケティング活動の結果、契約回線数が増加し売上収益が拡大しました。加えて、コスト面においては、従来水準を維持したことで、セグメント損失は引き続き縮小しています。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上収益は1,159,073百万円（前年同期比10.3%増）、Non-GAAP営業利益は19,751百万円（前年同期は37,273百万円の損失）となりました。

（注） 出典：「令和7年版 情報通信白書」（総務省）

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,050,908	1,159,073	108,165	10.3%
Non-GAAP営業利益又は損失（△）	△37,273	19,751	57,024	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当中間連結会計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産償却費は2,600百万円、株式報酬費用は8,446百万円となりました。前中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕等の発生費用1,154百万円、生損保一体型基幹システムの一部に係る除却損の計上1,174百万円、みん就株式会社の譲渡益1,619百万円及びInternational Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。また、当中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益又は損失（△）	△37,273	19,751	57,024
無形資産償却費	△3,771	△2,600	1,171
株式報酬費用	△7,686	△8,446	△760
非経常的な項目	△2,873	△15,315	△12,442
IFRS営業損失（△）	△51,603	△6,610	44,993

③ 当中間連結会計期間の経営成績（IFRS会計基準ベース）

当中間連結会計期間における売上収益は1,159,073百万円（前年同期比10.3%増）、IFRS営業損失は6,610百万円（前年同期は51,603百万円の損失）、中間損失（親会社の所有者帰属）は124,435百万円（前年同期は75,962百万円の損失）となりました。

(IFRS会計基準ベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,050,908	1,159,073	108,165	10.3%
IFRS営業損失（△）	△51,603	△6,610	44,993	－%
中間損失（△） （親会社の所有者帰属）	△75,962	△124,435	△48,473	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS会計基準上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

1) モバイルセグメント関連投資

前第3四半期連結会計期間において、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となりますが、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間への影響はありません。

2) モバイルエコシステム貢献

前第3四半期連結会計期間より、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、当中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報に反映しています。

これに伴い、各セグメント損益は後述の表のとおり、前年同期のセグメント情報を修正再表示しています。

なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損益、営業損失に与える影響はありません。

モバイルエコシステム貢献＝ i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

(a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

(b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

（インターネットサービス）

主力サービスである国内ECにおいては、新規顧客の獲得及びロイヤルユーザーの育成、モバイルユーザーを中心としたクロスユースの促進等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』においては、顧客の利便性や満足度の向上を追求した各種施策を行った結果、流通総額及び売上収益が成長し、マーケティング効率の改善も相俟って増益となりました。また、物流事業においては、2024年に開始した「Rakuten最強翌日配送」導入店舗の広がりや『楽天市場』の流通総額の増加を受けた配送量の増加等により、売上収益の拡大と損失の縮小につながりました。インターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においては、訪日外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要の高まりにより、取扱高が伸長しました。

海外インターネットサービスを運営するインターナショナル部門においては、電子書籍サービスの『Rakuten Kobo』において、2024年に発売開始したカラー対応端末の売上の好調に加えコンテンツ売上が拡大したほか、メッセージングサービスの『Rakuten Viber』において通信売上及び広告売上が増加する等、各事業が着実に成長を継続し、セグメント利益の拡大に寄与しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は630,016百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は27,283百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	589,599	630,016	40,417	6.9%
セグメント損益				
考慮前	32,463	34,734	2,271	7.0%
モバイルエコシステム貢献額	△6,224	△7,451	△1,227	－%
考慮後	26,239	27,283	1,044	4.0%

（フィンテック）

フィンテックにおいては、クレジットカード関連、銀行、証券、保険、ペイメント等の国内主要サービスの全てにおいて増収となりました。クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』の顧客基盤の拡大及びショッピング取扱高の伸長が継続しました。銀行サービスにおいては、顧客基盤の拡大に伴う運用資産の増加及び日銀の政策金利の引き上げに伴う運用利回りの向上により、資金運用収益が大幅に拡大しました。証券サービスにおいては、顧客基盤の継続的な拡大に加え、収益源の多様化により売上収益の成長が継続しました。保険サービスにおいては、商品特性に合わせた販売チャネルの活用が奏功し、保険料収入が拡大しました。ペイメントサービスにおいては、『楽天ペイ』のユーザー数増加に伴い取扱高が増加し、効率的なマーケティング施策も相俟って大幅な増収増益となりました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は456,263百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は87,256百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	396,154	456,263	60,109	15.2%
セグメント損益				
考慮前	81,551	96,189	14,638	17.9%
モバイルエコシステム貢献額	△6,840	△8,933	△2,093	－%
考慮後	74,711	87,256	12,545	16.8%

（モバイル）

モバイルにおいては、『楽天モバイル』を中心に増収、損失の大幅改善となりました。『楽天モバイル』は、通信品質の向上及びその認知拡大努力に取り組むとともに、『楽天市場』や『楽天カード』をはじめ楽天エコシステムの各種サービスを活用したマーケティング施策等を展開したほか、ショップの運営効率改善に注力した結果、2025年7月に、全契約回線数（法人向けのBCPプラン含むMNO、MVNE、MVNOの合算）が900万回線を突破しました。ARPUについても、データ利用量の増加に加え、オプションサービスの利用者の増加、Rakuten Linkにおける広告売上の増加等を背景に、B2C及びB2BのARPUが前第2四半期連結会計期間と比較してそれぞれ上昇しました。これらを受けて、当第2四半期連結会計期間に、楽天モバイル株式会社として初めてEBITDAの黒字化を達成しました。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は222,828百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失は88,312百万円（前年同期は119,505百万円の損失）となりました。

今後も引き続き更なる通信品質改善に向けた設備投資やオフライン経由での獲得強化に注力するとともに、端末ラインナップや法人向けのソリューションサービスの拡充等にも取り組み、契約者増加及び顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

（単位：百万円）

	前年同期 (前中間連結 会計期間)	当期 (当中間連結 会計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る売上収益	194,801	222,828	28,027	14.4%
セグメント損益				
考慮前	△132,569	△104,696	27,873	－%
モバイルエコシステム貢献額	13,064	16,384	3,320	25.4%
考慮後	△119,505	△88,312	31,193	－%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は26,277,636百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,514,728百万円と比べ、237,092百万円減少しました。これは主に、証券事業の金融資産が370,404百万円増加、銀行事業の有価証券が331,162百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が791,657百万円減少、カード事業の貸付金が167,042百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は25,139,473百万円となり、前連結会計年度末の負債合計25,276,214百万円と比べ、136,741百万円減少しました。これは主に、銀行事業の借入金が212,038百万円増加、証券事業の金融負債が157,467百万円増加した一方で、社債及び借入金が505,585百万円減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は1,138,163百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,238,514百万円と比べ、100,351百万円減少しました。これは主に、非支配持分が21,974百万円増加、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の上昇及び円高の影響による為替換算調整勘定の変動等によりその他の資本の構成要素がネットで5,477百万円増加した一方で、当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間損失を124,435百万円計上したこと等により利益剰余金が136,417百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ791,657百万円減少し、5,379,231百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、133,960百万円の資金流出(前年同期は665,677百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の減少による資金流入が167,385百万円、減価償却費及び償却費が158,687百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が157,775百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が114,324百万円となった一方で、証券事業の金融資産の増加による資金流出が370,407百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が143,250百万円、営業債務の減少による資金流出が131,768百万円、税引前中間損失が66,247百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、454,975百万円の資金流出(前年同期は401,218百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が343,781百万円(取得による資金流出が953,751百万円、売却及び償還による資金流入が609,970百万円)、無形資産の取得による資金流出が75,450百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、193,070百万円の資金流出(前年同期は529,764百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の短期借入による資金流入が211,380百万円、カード事業の社債の発行による資金流入が109,354百万円となった一方で、社債の償還による資金流出が440,172百万円、長期借入金の返済による資金流出が78,666百万円となったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。また、Non-GAAP営業利益については、当期においても黒字化を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

（インターネットサービス）

『楽天市場』等のECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、新規顧客の獲得、モバイルユーザーを中心としたクロスユースの促進、自治体や地域事業者との連携を深化させたサービス開発、地域経済活性化、「Rakuten最強翌日配送」の提供によるユーザーの利便性を高める施策等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天トラベル』においては、引き続きインバウンド需要の拡大を取り込み、マーケティング施策を強化しながら、流通総額成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、『Rakuten Rewards』、『Rakuten Kobo』等において業容及び収益の拡大により同部門の継続的な黒字化を目指します。

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、ショッピング取扱高の更なる成長を目指すとともに、グループシナジー、マーケティング施策の強化等により、事業拡大及び利益率の一層の向上を目指します。銀行サービスにおいては、個人向けローン商品の多様化や、企業の保有する金銭債権、不動産等の証券化ビジネスの推進等による金利収益の拡大に加え、顧客の給振・口振口座の獲得等、生活口座としての利用推進による非金利収益の拡大により更なる成長を目指します。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性の高い商品の拡充、生命保険サービスの対面チャネルの強化等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため予想は困難ですが、新規口座獲得、信用取引等の収益源の多様化及び拡大を目指します。ペイメントサービスにおいては、顧客基盤の拡大及び効率的なマーケティング施策の継続により、業容及び利益の拡大を目指します。

（モバイル）

ネットワーク品質の向上及びその認知拡大努力を継続しながら、楽天エコシステムを活用した魅力的なマーケティング施策を全国的に打ち出していくとともに、各地域においても積極的なマーケティング活動を行うことで顧客基盤を強化してまいります。また、当社グループと取引のある全国の法人企業や自治体等に対する提案を通じ更なる契約者獲得を進めていきます。加えて、2024年6月に商用サービスを開始した700MHz帯域（プラチナバンド）の展開を含め、通信品質改善に向けて新規基地局設置を順次拡大させていきます。これらの取組により、高品質なネットワーク環境を提供し、契約者獲得のペース加速に繋がるとともに、モバイル事業における損益の改善を目指します。また、通信事業者におけるネットワーク機器の構成を刷新する取組や基地局のオープン化がグローバルで進む中、革新的なモバイルネットワーク技術を用いた通信プラットフォーム等を提供している『楽天シンフォニー』においては、的確に商機を捉えながらグローバル展開を進めていきます。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	6,170,888	5,379,231
売上債権	421,649	359,185
証券事業の金融資産	5,211,989	5,582,393
カード事業の貸付金	3,497,107	3,330,065
銀行事業の有価証券	1,930,450	2,261,612
銀行事業の貸付金	4,630,790	4,777,433
保険事業の有価証券	215,033	208,918
デリバティブ資産	248,351	207,618
有価証券	288,973	377,286
その他の金融資産	1,035,547	1,008,133
持分法で会計処理されている投資	35,113	27,579
有形固定資産	1,184,182	1,157,585
無形資産	1,083,365	1,048,770
繰延税金資産	116,642	86,735
その他の資産	444,649	465,093
資産合計	26,514,728	26,277,636
負債の部		
仕入債務	519,149	381,928
銀行事業の預金	11,311,973	11,432,989
証券事業の金融負債	5,512,292	5,669,759
デリバティブ負債	54,968	54,451
社債及び借入金	2,052,809	1,547,224
証券事業の借入金	115,000	143,500
カード事業の社債及び借入金	587,893	703,724
銀行事業の借入金	2,706,011	2,918,049
その他の金融負債	1,610,584	1,483,464
未払法人所得税等	55,837	31,540
引当金	325,910	354,350
保険契約負債	148,063	141,645
退職給付に係る負債	47,345	48,388
繰延税金負債	20,302	24,578
その他の負債	208,078	203,884
負債合計	25,276,214	25,139,473
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	452,647	457,141
資本剰余金	649,389	653,510
その他の資本性金融商品	398,717	398,717
利益剰余金	△824,700	△961,117
自己株式	△4	△4
その他の資本の構成要素	251,819	257,296
親会社の所有者に帰属する持分合計	927,868	805,543
非支配持分	310,646	332,620
資本合計	1,238,514	1,138,163
負債及び資本合計	26,514,728	26,277,636

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
継続事業		
売上収益	1,050,908	1,159,073
営業費用	1,094,187	1,146,581
その他の収益	6,103	5,836
その他の費用	14,427	24,938
営業損失（△）	△51,603	△6,610
金融収益	79,697	10,111
金融費用	67,787	64,775
持分法による投資損失（△）	△3,613	△4,973
税引前中間損失（△）	△43,306	△66,247
法人所得税費用	17,797	35,710
中間損失（△）	△61,103	△101,957
中間損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△75,962	△124,435
非支配持分	14,859	22,478
中間損失（△）	△61,103	△101,957

（単位：円）

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間損失
（△）：

基本的	△35.41	△57.64
希薄化後	△35.41	△57.65

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	537,284	596,369
営業費用	551,753	580,163
その他の収益	4,417	3,982
その他の費用	8,279	11,354
営業利益又は損失（△）	△18,331	8,834
金融収益	60,786	9,068
金融費用	55,482	32,930
持分法による投資損失（△）	△1,810	△5,380
税引前四半期損失（△）	△14,837	△20,408
法人所得税費用	10,425	19,666
四半期損失（△）	△25,262	△40,074
四半期損失（△）の帰属		
親会社の所有者	△33,568	△50,964
非支配持分	8,306	10,890
四半期損失（△）	△25,262	△40,074

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失
(△)：

基本的	△15.63	△23.58
希薄化後	△15.64	△23.58

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間損失 (△)	△61,103	△101,957
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	△300	74,801
確定給付制度の再測定	△1	△272
持分法によるその他の包括利益	0	34
純損益に振替えられることのない項目合計	△301	74,563
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	109,186	△63,304
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	△3,673	△4,322
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,458	2,301
保険契約に係る割引率変動差額の変動	81	727
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△540	△850
持分法によるその他の包括利益	4,230	△2,687
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	103,826	△68,135
税引後その他の包括利益	103,525	6,428
中間包括利益	42,422	△95,529
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,951	△117,460
非支配持分	15,471	21,931
中間包括利益	42,422	△95,529

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期損失（△）	△25,262	△40,074
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の変動	△1,010	75,253
確定給付制度の再測定	△1	67
持分法によるその他の包括利益	△7	29
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,018	75,349
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	53,783	△23,178
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品の変動	△2,729	△546
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,293	195
保険契約に係る割引率変動差額の変動	△482	629
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	△476	△303
持分法によるその他の包括利益	2,002	△813
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	49,805	△24,016
税引後その他の包括利益	48,787	51,333
四半期包括利益	23,525	11,259
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,827	△3,163
非支配持分	8,698	14,422
四半期包括利益	23,525	11,259

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日現在	446,769	541,520	317,316	△643,991	△0	174,958	836,572	251,151	1,087,723
中間包括利益									
中間損失(△)	—	—	—	△75,962	—	—	△75,962	14,859	△61,103
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	102,913	102,913	612	103,525
中間包括利益合計	—	—	—	△75,962	—	102,913	26,951	15,471	42,422
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△11,590	—	—	△11,590	—	△11,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	227	—	△227	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
新株予約権の行使	3,376	△3,376	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	7,938	—	164	—	—	8,102	—	8,102
非支配株主との資本取引	—	18	—	—	—	△13	5	1,390	1,395
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,376	4,580	—	△11,199	△2	△240	△3,485	1,390	△2,095
2024年6月30日現在	450,145	546,100	317,316	△731,152	△2	277,631	860,038	268,012	1,128,050

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年1月1日現在	452,647	649,389	398,717	△824,700	△4	251,819	927,868	310,646	1,238,514
中間包括利益									
中間損失(△)	—	—	—	△124,435	—	—	△124,435	22,478	△101,957
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	6,975	6,975	△547	6,428
中間包括利益合計	—	—	—	△124,435	—	6,975	△117,460	21,931	△95,529
所有者との取引額等									
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△13,637	—	—	△13,637	—	△13,637
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,499	—	△1,499	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の行使	4,494	△4,494	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬費用	—	8,621	—	135	—	—	8,756	—	8,756
非支配株主との資本取引	—	△6	—	—	—	1	△5	225	220
その他	—	—	—	21	—	—	21	△182	△161
所有者との取引額等合計	4,494	4,121	—	△11,982	△0	△1,498	△4,865	43	△4,822
2025年6月30日現在	457,141	653,510	398,717	△961,117	△4	257,296	805,543	332,620	1,138,163

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△43,306	△66,247
減価償却費及び償却費	156,745	158,687
その他の損益(△は益)	31,509	79,199
営業債権の増減額(△は増加)	63,178	50,340
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	11,651	167,385
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	717,695	114,324
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	6,201	△94
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△349,008	△143,250
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	7,681	7,695
営業債務の増減額(△は減少)	△73,667	△131,768
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△728,346	△370,407
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	860,183	157,775
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	△64,557	5,739
その他	96,350	△109,530
法人所得税等の支払額	△26,632	△53,808
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	665,677	△133,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,662	△18,172
定期預金の払戻による収入	9,800	11,991
有形固定資産の取得による支出	△59,507	△38,282
無形資産の取得による支出	△91,091	△75,450
子会社の取得による支出	△1	—
持分法投資の取得による支出	△400	—
銀行事業の有価証券の取得による支出	△751,046	△953,751
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	490,531	609,970
保険事業の有価証券の取得による支出	△38,318	△77,779
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	52,414	86,077
有価証券の取得による支出	△7,122	△5,406
有価証券の売却及び償還による収入	3,510	9,433
その他の支出	△3,967	△7,128
その他の収入	6,641	3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△401,218	△454,975

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,234	△570
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	30,000	23,300
長期借入れによる収入	8,860	36,619
長期借入金の返済による支出	△67,070	△78,666
社債の発行による収入	601,313	—
社債の償還による支出	△208,407	△440,172
証券事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	37,500	28,500
カード事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,266	△566
カード事業のコマーシャル・ペーパーの純増減額 （△は減少）	14,000	10,100
カード事業の長期借入れによる収入	75,821	74,658
カード事業の長期借入金の返済による支出	△79,250	△77,796
カード事業の社債の発行による収入	—	109,354
銀行事業の短期借入金の純増減額（△は減少）	59,239	211,380
銀行事業の長期借入れによる収入	132,200	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△10,039	△12,258
非支配持分からの払込による収入	1,306	—
リース負債の返済による支出	△30,958	△33,644
利息の支払額	△20,426	△42,854
その他	2,175	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	529,764	△193,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,326	△9,652
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	814,549	△791,657
現金及び現金同等物の期首残高	5,127,674	6,170,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,942,223	5,379,231

（5）継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

本要約中間連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2024年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であった楽天エナジー株式会社は、同じく当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

（重要性がある会計方針）

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

（重要な会計上の見積り及び判断）

当社グループは、IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

（セグメント情報）

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、ペイメントサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供、電力供給サービスの運営並びにモバイルセグメントに関連する投資等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRS会計基準に基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRS会計基準に基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

1) モバイルセグメント関連投資

前第3四半期連結会計期間において、モバイルセグメントに関連する投資の今後増加想定に基づき、当該投資を管轄する組織を設立しました。これによりモバイルセグメント関連投資の管理方法が変更となりますが、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間への影響はありません。

2) モバイルエコシステム貢献

前第3四半期連結会計期間より、楽天エコシステム内におけるセグメント間の相互貢献効果が拡大している状況を踏まえ、相互貢献効果及び相互送客効果（以下「モバイルエコシステム貢献」）も含めて精緻に業績評価を行えるよう、これらのモバイルエコシステム貢献をセグメント損益に反映しています。

モバイルエコシステム貢献は、特に楽天モバイルMNO契約者が非契約者と比較して当社グループの各種サービスを利用する傾向が高くなることに基づき算出された貢献効果から、各セグメントから享受する送客効果を控除した指標であり、セグメント間の相互貢献効果及び相互送客効果を数値化すべく以下のとおり計算し、当中間連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に反映しています。

これに伴い、各セグメント損益は後述の表のとおり、前年同期のセグメント情報を修正再表示しています。

なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業損益、営業損失に与える影響はありません。

モバイルエコシステム貢献＝i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果－ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

セグメント間のアップリフト効果及び送客効果の計算方法

i) 楽天モバイルMNO契約者の粗利益ベースのアップリフト効果

当社グループの各事業の特性に応じて、下記いずれかの方法により月額を計算しています。

- (a) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における各月の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上上の差×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数
- (b) 楽天モバイルMNO個人契約者と非契約者を比較した場合の当社グループ各事業における年間利用率の差×各事業の直近1年間のユーザー1人当たり月次平均売上×各月の各事業の粗利率×各月末の楽天モバイルMNO個人契約数

ii) グループ会社からモバイル事業への送客効果

グループ会社のサイトからモバイル事業の契約に至った各月の楽天モバイルMNO個人契約数×送客コスト

※ アップリフト効果の計算対象事業

18事業（楽天市場、楽天ブックス、楽天24、楽天ビック、楽天Kobo、楽天ファッション、楽天トラベル、楽天マート、楽天ビューティー、楽天ペイアプリ決済、楽天ペイオンライン決済、楽天Edy、楽天ポイントカード、楽天カード、楽天銀行、楽天証券、楽天生命、楽天損保）を対象としています。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	589,599	396,154	194,801	1,180,554
セグメント損益				
考慮前	32,463	81,551	△132,569	△18,555
モバイルエコシステム貢献額	△6,224	△6,840	13,064	—
考慮後	26,239	74,711	△119,505	△18,555

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	630,016	456,263	222,828	1,309,107
セグメント損益				
考慮前	34,734	96,189	△104,696	26,227
モバイルエコシステム貢献額	△7,451	△8,933	16,384	—
考慮後	27,283	87,256	△88,312	26,227

前第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	303,896	202,696	94,961	601,553
セグメント損益				
考慮前	18,863	42,273	△60,641	495
モバイルエコシステム貢献額	△3,102	△3,615	6,717	—
考慮後	15,761	38,658	△53,924	495

当第2四半期連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	324,538	232,684	112,123	669,345
セグメント損益				
考慮前	17,857	47,950	△45,371	20,436
モバイルエコシステム貢献額	△3,753	△4,582	8,335	—
考慮後	14,104	43,368	△37,036	20,436

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
セグメントに係る売上収益	1,180,554	1,309,107
内部取引等	△129,646	△150,034
連結上の売上収益	1,050,908	1,159,073

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
セグメントに係る売上収益	601,553	669,345
内部取引等	△64,269	△72,976
連結上の売上収益	537,284	596,369

セグメント損益から税引前中間（四半期）損失（△）への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
セグメント損益	△18,555	26,227
内部取引等	△18,718	△6,476
Non-GAAP営業利益又は損失（△）	△37,273	19,751
無形資産償却費	△3,771	△2,600
株式報酬費用	△7,686	△8,446
非経常的な項目（注）	△2,873	△15,315
営業損失（△）	△51,603	△6,610
金融収益及び金融費用	11,910	△54,664
持分法による投資損失（△）	△3,613	△4,973
税引前中間損失（△）	△43,306	△66,247

（注） 前中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕等の発生費用1,154百万円、生損保一体型基幹システムの一部に係る除却損の計上1,174百万円、みんな就株式会社の譲渡益1,619百万円及びInternational Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。また、当中間連結会計期間に計上された非経常的な項目には、国内スポーツ事業において、過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金2,459百万円、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額等が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
セグメント損益	495	20,436
内部取引等	△12,319	△380
Non-GAAP営業利益又は損失（△）	△11,824	20,056
無形資産償却費	△1,938	△1,235
株式報酬費用	△3,922	△4,064
非経常的な項目（注）	△647	△5,923
営業利益又は損失（△）	△18,331	8,834
金融収益及び金融費用	5,304	△23,862
持分法による投資損失（△）	△1,810	△5,380
税引前四半期損失（△）	△14,837	△20,408

（注） 前第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、みん就株式会社の譲渡益1,636百万円及び International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用等が含まれています。また、当第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額4,943百万円、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額1,058百万円等が含まれています。なお、要約中間連結損益計算書において、カード債権流動化における資金調達取引に係る消費税の更正通知の受領に起因した過年度分を含む追徴税額及び延滞税額の納付予定額は営業費用に、それ以外の収益及び費用は主にその他の収益及びその他の費用に計上されています。

（営業費用の性質別内訳）
営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
広告宣伝費及び販売促進費	160,250	158,687
従業員給付費用	181,563	187,576
減価償却費及び償却費	164,081	166,278
通信費及び保守費	35,890	32,143
委託費及び外注費	61,415	64,266
貸倒引当金繰入額	12,878	20,205
商品及び役務提供に係る原価	320,280	324,449
金融事業の支払利息	13,688	24,968
金融事業の支払手数料	13,548	14,977
保険サービス費用	23,317	23,985
その他	107,277	129,047
合計	1,094,187	1,146,581

（その他の収益及びその他の費用）

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
為替差益	—	2,911
その他(注) 1	6,103	2,925
その他の収益合計	6,103	5,836
為替差損	407	—
有形固定資産及び無形資産除却損 (注) 2, 3	3,739	2,305
有価証券評価損	3,510	5,825
減損損失(注) 2	1,839	4,938
その他(注) 2, 4, 5, 6	4,932	11,870
その他の費用合計	14,427	24,938

（注） 1 前中間連結会計期間において、みんな就株式会社の譲渡益が含まれています。

2 前中間連結会計期間において、令和6年能登半島地震における基地局の保守修繕費等の発生費用が含まれています。

3 前中間連結会計期間において、生損保一体型基幹システムの一部に係る除却損が含まれています。

4 前中間連結会計期間において、International Business Machines Corporationとの間の訴訟の解決に係る費用が含まれています。

5 当中間連結会計期間において、国内スポーツ事業における過去に締結したチーム運営に重要な影響を及ぼすコンサルティング契約を、チームの運営方針の変更を契機に解約したことによる中途解約金が含まれています。

6 当中間連結会計期間において、証券事業における不正アクセスに伴う顧客取引の補償に係る損失引当額、過去に売却した子会社の債務の支払請求訴訟に係る引当金繰入額が含まれています。

(金融収益及び金融費用)

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
有価証券評価益(注) 1	4,927	2,814
デリバティブ評価益(注) 2, 3	72,107	—
為替差益(注) 4	—	5,104
その他	2,663	2,193
金融収益合計	79,697	10,111
支払利息(注) 5	37,436	43,097
デリバティブ評価損(注) 2, 3	—	16,615
為替差損(注) 4	21,845	—
その他	8,506	5,063
金融費用合計	67,787	64,775

- (注) 1 Lyft, Inc. への株式投資に係る有価証券評価益を前中間連結会計期間において4,842百万円、当中間連結会計期間において2,660百万円計上しています。
- 2 外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価損益を前中間連結会計期間においてデリバティブ評価益に56,219百万円、当中間連結会計期間においてデリバティブ評価損に9,856百万円計上しています。
- 3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損益を前中間連結会計期間においてデリバティブ評価益に15,842百万円、当中間連結会計期間においてデリバティブ評価損に6,759百万円計上しています。
- 4 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債により生じた為替換算差額を前中間連結会計期間において為替差損に21,845百万円、当中間連結会計期間において為替差益に5,104百万円計上しています。
- 5 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前中間連結会計期間において551百万円、当中間連結会計期間において216百万円計上しています。

（持分法による投資損失）

持分法を適用しているRakuten Medical, Inc. に対する投資について、当中間連結会計期間において4,626百万円の減損損失を計上しています。当該減損損失は、要約中間連結損益計算書の「持分法による投資損失」に計上しています。

（重要な後発事象）

社債の発行

当社は、2025年7月29日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

社債の種類	楽天グループ株式会社第23回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	楽天グループ株式会社第24回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
発行総額	15,000百万円	15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき100円	各社債の金額100円につき100円
利率	年2.336%	年3.260%
償還期限	2028年7月28日	2030年7月29日
払込期日	2025年7月29日	2025年7月29日
資金の使途	サステナビリティファイナンス・フレームワークにおける適格プロジェクトである5G関連投資として、楽天モバイル株式会社への投融資資金に充当	

当社は、2025年8月4日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

社債の種類	楽天グループ株式会社第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行総額	130,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき100円
利率	年2.336%
償還期限	2028年8月4日
払込期日	2025年8月4日
資金の使途	コマーシャル・ペーパーの償還資金等